

保険・年金 フォーカス

黒龍江省の会社員向け年金の 積立残高がプラスとなったのはなぜか

【アジア・新興国】 中国保険市場の最新動向(66)

保険研究部 主任研究員 片山 ゆき

(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

1——黒龍江省の都市職工年金の積立残高がプラスに回復

中国経済の減速、急速に進む少子高齢化、長引く不動産不況、苦しい地方財政、、、といった状況から、地方政府による年金、医療、介護など社会サービスの提供や給付は大丈夫かといった懸念が浮上している。その中でも注目度が高いのは老後の生活を支える年金である。当然のことながら、地方政府の財政が厳しくなれば影響がないわけでないであろう。問題は年金に関する財政状況が厳しい地方政府をどうカバーし、給付を確保していくかにある。

中国社会科学院の推算では、中国の都市の会社員が加入する都市職工年金の積立金は 2035 年に枯渇するとしている¹。確かにこれまでの状況からみると、積立金の余裕度を示す積立度合は低下傾向にある。ただし、地方ごとに年金の積立金の状況をみると、マイナスとなっている地域が増加しているわけではない。むしろ、これまで積立残高がマイナスであった黒龍江省が 2023 年にプラスへと回復している。黒龍江省など東北地域は労働人口の流出が進み、特に年金財政が厳しいとされてきたが、なぜプラスに転じたのであろうか。

2——積立金の余裕度を示す「積立度合」は全体的に低下傾向。ただし、2022 年、2023 年は積立度合、年金扶養比率とも若干回復

都市職工年金の積立金はどれくらい余裕があるのか。2023 年の積立度合²（制度全体）は 12.0（ヶ月）で、基準値の 9.0（ヶ月）³を満たしている（図表 1）。都市職工年金の積立度合のこれまでの推移を見てみると、2000 年代に上昇したものの 2012 年の 18.5 ヶ月をピークに低下している。2012 年

¹ 中国社会科学院 世界社保研究中心（2019）『中国養老金精算報告 2019-2050』。

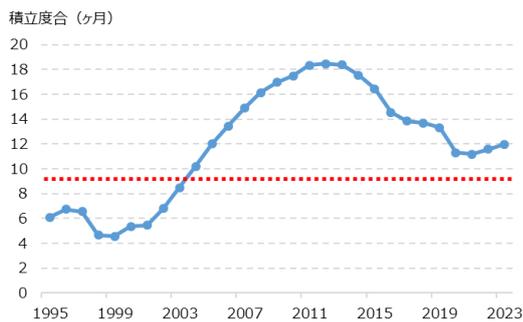
² 中国における積立度合は、当年度の積立金残高を当年度の年金給付額で除した上で、月単位で表示する。

³ 都市職工年金は 2 階建てとなっており 1 階部分が賦課方式で 2 階部分が積立方式の年金制度である。当レポートで取り上げるのは 1 階部分（賦課方式）についてで、それに適用される基準値である。

は中国の生産年齢人口が減少に転じるなど人口構成においても転換点であった時期でもある。また、積立度は全体的に低下傾向にあるものの、2022年、2023年は若干ではあるが上昇に転じている。

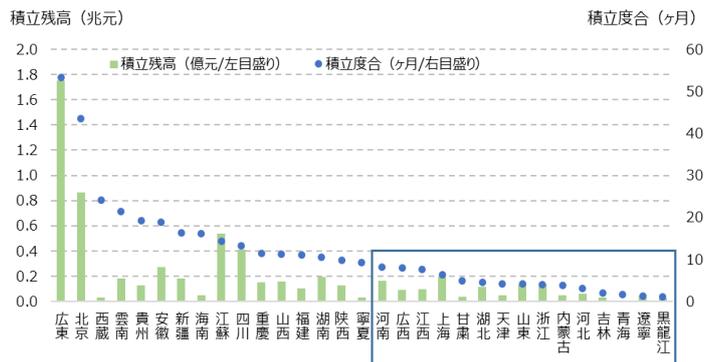
ただし、制度の運営を担う地域別で見た場合はその様相が異なる。2023年において余裕がある上位3地域は広東省（53.3（ヶ月））、北京市（43.5（ヶ月））、西藏（チベット自治区/24.2（ヶ月））で、基準値を大幅に上回っている（図表2）。一方、基準値以下の地域は河南省以下黒龍江省まで15地域となっており、全地域のおよそ半分を占めている。ただし、これまで年金積立金がマイナスとなっていた黒龍江省については2023年にプラスに転じ、積立度もかろうじて1.1（ヶ月）まで回復している。

図表1 都市職工年金の積立度合の推移



（出所）赤点線は基準値である9カ月を示している。
（出所）CEIC から筆者が作成。

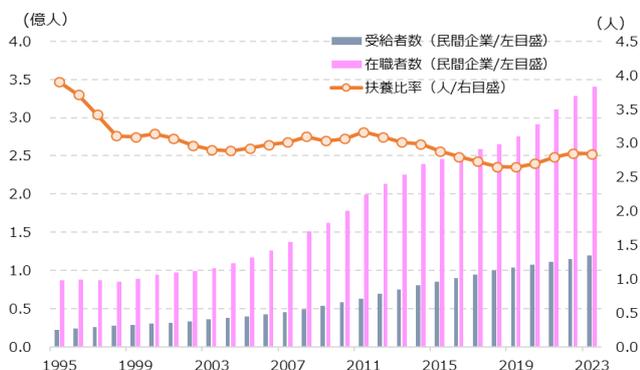
図表2 都市職工年金の積立度合（2023年/地域別）



（注）青枠の地域は積立度合が基準値以下の地域である。
（出所）CEIC から筆者が作成。

また、2022年、2023年の都市職工年金の加入者数、受給者数を見ると、いずれも増加している（公務員を除く）。加入者数の増加率が受給者数の増加率を上回っており、2023年の年金扶養比率（一人の受給者を何人の被保険者で支えているか）は2019年時点で2.6まで低下したが、2023年時点では2.8となった（図表3）。また、都市職工年金の収入と支出をみると、2021年から2023年にかけて収入の8割を占める保険料収入が前年比10.7%増、11.3%増と大幅に増加している（図表4）。収入全体の増加率が支出全体の増加率を上回っており、被保険者の増加、保険料収入を中心とした収入の増加が積立金の余裕度の回復に寄与していると考えられる。なお、2021～2023年にかけて保険料率の全国的な引き上げはされていない。

図表3 都市職工年金の加入状況・年金扶養比率の推移



（注）公務員を除く。（出所）CEIC から筆者が作成。

図表4 都市職工年金の収支状況

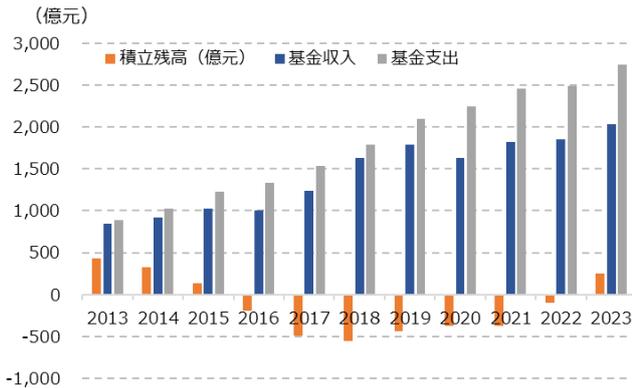
	2023		2022		2021		
	億円	構成比 (%)	億円	構成比 (%)	億円	構成比 (%)	
収入	収入総額（財政）	53,370	47,933	44,454			
	保険料	43,217	81.0%	38,826	81.0%	35,080	78.9%
	財政補填	7,731	14.5%	7,106	14.8%	6,613	14.9%
	利息収入	971	1.8%	944	2.0%	1,012	2.3%
	委託投資収益	215	0.4%	37	0.1%	554	1.2%
	その他	1,235	2.3%	1,020	2.1%	1,195	2.7%
支出	支出総額	47,062	43,662	40,766			
	基本年金/基礎年金	44,457	94.5%	41,436	94.9%	38,784	95.1%
	葬儀・お見舞金	1,603	3.4%	1,345	3.1%	982	2.4%
	その他	1,001	2.1%	881	2.0%	1,000	2.5%
単年度収支	6,308		4,271		3,688		
積立残高	59,255		52,947		48,676		

（出所）財政部公表資料から筆者が作成。

3—2016 年以降マイナスであった黒龍江省の積立残高がプラスに。2018 年以降実施されている地域間の財源移転が奏功か

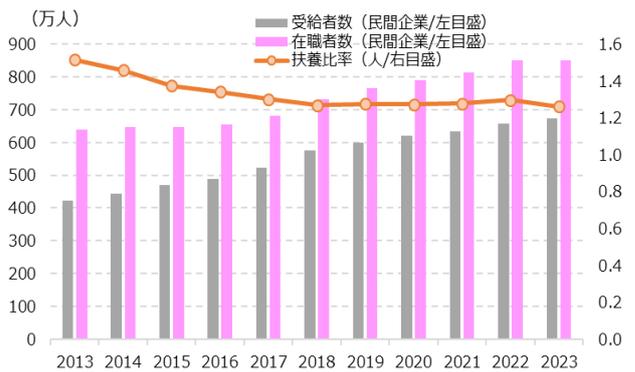
では、2023 年に年金積立金がプラスとなった黒龍江省はどのようなのであろうか。黒龍江省の都市職工年金の積立残高をみると、2016 年から 2022 年までマイナスとなっている（図表 5）。また、2018 年に最多の 557 億元のマイナスとなるが、2019 年以降も支出が収入をはるかに上回る状況が続いた。受給者が増加し、支出が増加する中で、マイナス幅が減少に転じた背景には何があるのであろうか（図表 6）。

図表 5 黒龍江省の都市職工年金基金の収支状況



（出所）CEIC から筆者が作成。

図表 6 黒龍江省の都市職工年金の加入状況

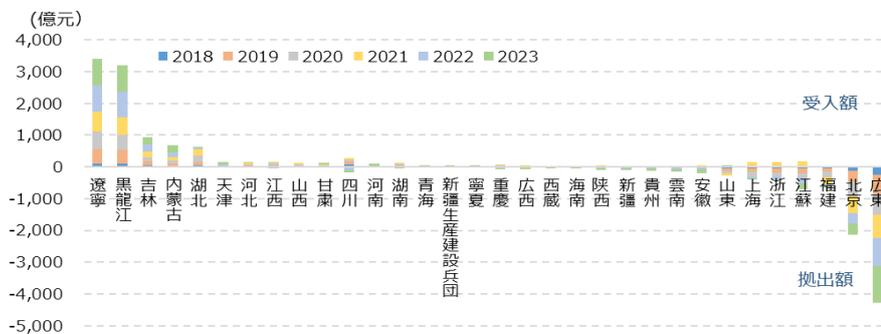


（出所）CEIC から筆者が作成。

その背景には、基金収入以外（簿外）の年金財源（積立金）の移転が奏功していると考えられる。それは積立金に余裕がある地域から余裕のない地域への財源移転で、2018 年以降実施されている。この財源移転は、毎年設置される中央調整基金（2022 年以降は全国統合調整資金）を通じて行われ、2018 年から 2023 年までで合計 3 兆 608 億元が地域間でやり取り（受入・拠出）されている。

黒龍江省については、これまでの受入額（予算ベースを含む）を合計すると 3,000 億元を超えている（図表 7）。これは遼寧省に次いで 2 番目に多く、2016 年以降、黒龍江省が抱えていた赤字額を上回る金額である。その一方で、積立残高に余裕のある広東省、北京市（図表 1）は 4,000 億元、2,000 億元を超える年金財源（積立金）をその他の地域に拠出している。

図表 7 都市職工年金に関する地方間での年金財源移転の推移（2018-2023 年）



（注 1）2021 年以降は予算ベースの額。（注 2）各地域の各年の受入と拠出の差額を表示。

（出所）財政部公表資料から筆者が作成。

何かと不安視される地方政府の年金給付であるが、中央政府からの財政補填、地方間での年金財源の移転などによって支えられている。地方政府の財政が厳しいからといって年金の給付がされないという事態はこのようにして回避されているのだ。ただし、こういった状況は年金財政全体でまだ一定程度の余裕があるため可能となっており（図表2）、今後の少子高齢化の進展、生産年齢人口の更なる減少、厳しくなる年金財政を考えると、給付のあり方についても更なる検討が必要となってくるであろう。